

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)



平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社 ワークマン

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7564

本社所在都道府県

群馬県

(URL <http://www.workman.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山根 定美

問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部・

情報システム部・経営企画部担当

氏名 児島 芳夫

TEL (03) 3847-7730

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株)

親会社等の名称 株式会社 カインズ

親会社等における当社の議決権所有比率 10.1%

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	15,396 [22,276] (7.6 [11.9])	1,738 (32.5)	2,124 (27.7)
17 年 9 月中間期	14,305 [19,915] (7.2 [10.2])	1,312 (35.4)	1,663 (26.1)
18 年 3 月期	30,947 [43,760]	3,512	4,278

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	1,074 (25.9)	105 06	— —
17 年 9 月中間期	853 (24.6)	83 49	83 48
18 年 3 月期	2,353	225 35	225 34

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

②期中平均株式数 18 年 9 月中間期 10,230,672 株 17 年 9 月中間期 10,225,300 株 18 年 3 月期 10,227,979 株

③会計処理の方法の変更 (無)

④営業総収入[チェーン全店売上高]、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	25,981	18,837	72.5	1,841 26
17 年 9 月中間期	23,316	16,771	71.9	1,639 33
18 年 3 月期	25,724	18,271	71.0	1,781 22

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 10,230,672 株 17 年 9 月中間期 10,230,672 株 18 年 3 月期 10,230,672 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 180 株 17 年 9 月中間期 180 株 18 年 3 月期 180 株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,059	△450	△468	5,861
17 年 9 月中間期	1,077	△650	△337	3,811
18 年 3 月期	3,438	△1,092	△346	5,721

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,590 [47,520]	4,880	2,660

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 260 円 19 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	—	45.00	45.00
19 年 3 月期(実績)	—	—	45.00
19 年 3 月期(予想)	—	45.00	—

※上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

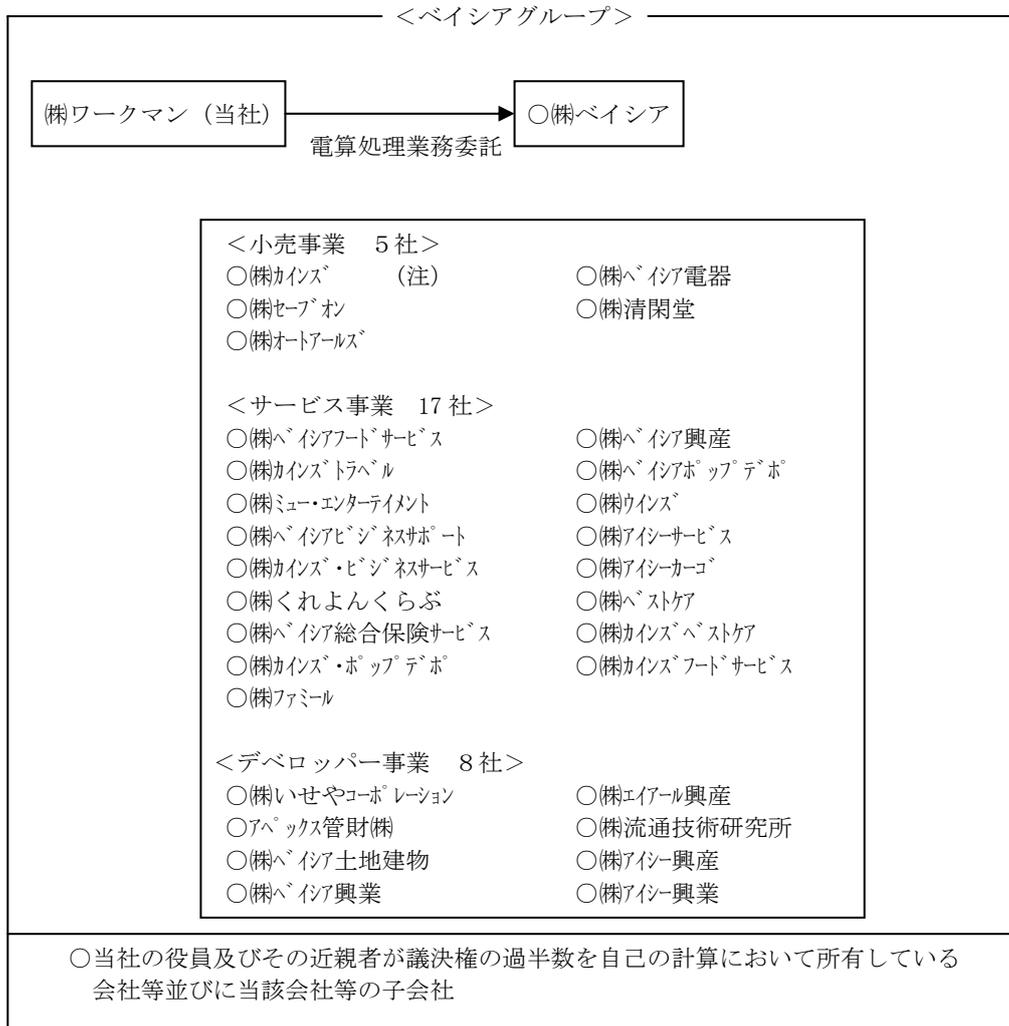
当社は、フランチャイズシステムによる作業服並びに作業関連用品の専門小売店「ワークマン」をチェーン展開することを主な事業活動としており、加盟店に対する情報、経営ノウハウ及び資金面の応援などを行い、加盟店より収入を得ております。また、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）においても同様に小売業を営んでおります。

一方、仕入先に代わって商品小分け作業や供給等の物流業務受託等も行っております。

当社は、親会社及び子会社を有しておりません。

なお、当社は、株式会社ベイシア、株式会社カインズなど合計32社で形成する「ベイシアグループ」に所属しております。「ベイシアグループ」の事業は、ショッピング・センター(S.C.)、ホーム・センター(H.C.)を核とした小売事業を主力事業とし、サービス事業、デベロッパー事業等の拡充に努め、事業の多角化を図っております。

当社は「ベイシアグループ」の中核企業として、小売事業部門に属しております。



(注) その他の関係会社

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、「For the Customers」を経営理念として、お客様の豊かな生活づくりに貢献し、働く人たちの安全で快適な作業環境の実現を目指しております。また、「共存共栄」の精神で、お客様の満足を第一に、加盟店様と取引先様の発展、そして地域社会への貢献に努めることが当社の発展につながるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

利益配当につきましては、配当性向 20%を目安に継続的な利益還元に努めてまいります。

内部留保につきましては、新規出店や既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社の収益基盤は、フランチャイズ経営を基本としており、加盟店様との荒利分配方式による収益であります。したがって当社の事業活動の最重要課題は、加盟店様の業績向上であります。当社の目標とする経営指標は、既存店売上高の伸び率とフランチャイズ比率を重視しており、加盟店様とともに「個店売上の向上」に取り組んでおります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

ワーキングウェア・作業用品の専門店「ワークマン」はナショナルチェーンを目指しており、その経営戦略及び課題は次の通りであります。

- ①出店政策においては、当社独自の出店基準で候補地を選定し、ベスト立地にローコストの出店を実施、各地域でドミナントエリアの構築に取り組みます。同時に、不採算店舗のクローズとスクラップアンドビルドによる既存店の活性化を進め、利益率の向上を図ります。
- ②商品政策では「いいものをより安く」をモットーに、お客様のニーズに対応した「エブリデー・ロー・プライス」戦略を推進し、パートナーシップマーチャンダイジング（メーカーとの商品開発）で、他社との差別化を図る商品（価格・品質・機能性）開発に取り組んでおります。そして地域に密着した品揃えと在庫の適正化に努め、来店客数と買い上げ点数の増加による個店売上の向上を図ってまいります。
- ③加盟店支援政策においては、スーパーバイザーによる定期的な店舗巡回や物流・情報システム・財務管理など、サポート体制の充実に努め、加盟店様の継続的な成長をバックアップしてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親 会 社 等	属 性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社カインズ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	10.1 (-)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、株式会社カインズの持分法適用会社でありその関係は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。株式会社カインズが当社の親会社等であることによる事業上の影響につきましては、高額な取引や、人事交流、経営上の重要な契約がないことから事業活動への影響等はありません。また、両社が所属する「ベシアグループ」内で、「作業服並びに作業関連用品に特化した専門店」「ホームセンター事業」として棲み分けが明確であり、兼任取締役は、下記「役員の兼務状況」の2名であり、独自の経営判断が行える状況から、親会社等からの一定の独立性は確保されております。

役員の兼務状況

役 員	氏 名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就 任 理 由
代表取締役会長	土屋 嘉雄	株式会社カインズ 代表取締役会長	経営ノウハウの総合的な助言を受けるため
非常勤監査役	高山 正雄	株式会社カインズ 非常勤監査役	監査役会機能の強化を図るため

(注) 当社の取締役5名、監査役3名のうち、親会社等との兼任役員は、2名であります。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、民間設備投資や雇用・賃金情勢の持ち直しによる個人消費の増加により、緩やかな回復が続いております。

一方小売業界全体では、天候不順による季節商品の不振と業態を超えた出店による競争や価格競争が激しくなっております。またワーキング・ユニフォーム業界でも、労働人口移動による需要の多様化への対応で、企業間に格差が広がっております。

このような中、当社はE L P（エブリデー・ロー・プライス）戦略の強化で、顧客ニーズに対応した売場づくりと、ローコスト経営を推進してまいりました。

商品政策では、「毎日がこの価格」のE L P商品 133 アイテムの開発で、機能性のある低価格商品の充実に努めました。

販売政策では、テレビCMや顧客へのアプローチの強化で、来店客数の増加を図りました。

出店政策では、ローコスト店舗づくりを推進し、高密度エリアのドミナント化と西日本エリアへの拡大を図り、その一方では、低収益店舗のクローズを積極的に進めました。

当中間期は、開店 14 店舗、スクラップアンドビルド 2 店舗、閉店 10 店舗を実施し、平成 18 年 9 月 30 日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店 A 契約店舗）が前期末より 20 店舗増の 440 店舗、直営店（加盟店 B 契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より 16 店舗減の 134 店舗で、1 都 2 府 30 県下に合計 574 店舗となりました。

その結果、来店客数の増加（前年同期比 13.1%増、既存店前年同期比 9.8%増）により、当中間期のチェーン全店の売上高は 222 億 76 百万円（同 11.9%増）となり、既存店売上高も、前年同期比 9.1%増となりました。当中間期の営業総収入は 153 億 96 百万円（同 7.6%増）、経常利益 21 億 24 百万円（同 27.7%増）、中間純利益 10 億 74 百万円（同 25.9%増）となりました。

運営形態別の売上高は、フランチャイズ・ストア 187 億 2 百万円（前年同期比 17.8%増、チェーン全店売上高に対する構成比率 84.0%）、直営店 35 億 74 百万円（同 11.6%減、同構成比率 16.0%）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を 10 億 59 百万円得られ、14 店舗の開店及び多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結等の投資活動によるキャッシュ・フローで 4 億 50 百万円支出及び利益処分による配当等の財務活動によるキャッシュ・フローで 4 億 68 百万円支出したため、当中間会計期間末の資金は前中間会計期間末に比べ 20 億 50 百万円増加し 58 億 61 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動により得られた資金は 10 億 59 百万円（前年同期比 1.7%減）であり、これは主に税引前中間純利益が 20 億 69 百万円（同 27.1%増）、減価償却費 2 億 24 百万円（同 6.0%増）及びたな卸資産の減少額 2 億 24 百万円（同 88.6%増）により得られた資金に対し、フランチャイズ・ストア（加盟店 A 契約店舗）が前事業年度末より 20 店舗増加したことによる加盟店貸勘定の増加額 1 億 72 百万円（同 22.8%減）と法人税等の支払額 12 億 11 百万円（同 60.9%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動により使用した資金は 4 億 50 百万円（同 30.7%減）であり、これは主に 14 店舗の開店により有形固定資産の取得による支出 2 億 37 百万円（同 20.2%減）及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入れによる支出（差入保証金の回収による収入控除後）1 億 81 百万円（同 37.5%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動により使用した資金は 4 億 68 百万円（同 38.7%増）であり、これは主に利益処分による配当金の支払額 4 億 60 百万円（同 28.8%増）によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自 己 資 本 比 率 (%)	71.2	71.7	71.9	71.0	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.8	101.2	138.2	177.0	167.4
債 務 償 還 年 数 (年)	1.3	0.6	0.7	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.2	228.4	228.2	403.3	267.3

自 己 資 本 比 率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債 務 償 還 年 数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、中間貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が持続すると予想されるものの、個人消費は先行きの不透明感から予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような中、当社は競争力のあるE L P商品の拡大と商品管理の改善で、個店売上の向上に努めてまいります。店舗展開では、下期に愛媛県への進出を含め開店16店舗、閉店1店舗を計画、1都2府31県下に589店舗のネットワークに展開してまいります。

平成19年3月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店の売上高475億20百万円（前期比8.6%増）、経常利益48億80百万円（同14.1%増）、当期純利益26億60百万円（同13.1%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動及び経営成績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のよう

なものがあります。当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

①商品の仕入体制について

小売業界におきましては、消費者の低価格志向に対応するため、製造拠点を主に中国へ移転しております。当社で販売する商品の多くも、国内の取引メーカーの企画や当社との協同企画で中国において製造した商品を輸入し、加盟店に納品する形態を取っております。

商品仕入において中国への依存度が非常に高くなっているため、当社では、仕入ルートの分散化に取り組んでおりますが、中国の政治・経済に予測しがたい事態が発生し、製品の輸入に支障をきたした場合、不足した商品を中国以外から調達することになります。

その際、不足数量が多いほど調達に時間がかかり、販売の機会損失が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗の運営形態について

当社では、主に個人と加盟店A契約及び加盟店B契約を締結し、チェーン展開を進めておりますが、加盟店希望者がいない店舗はトレーニング・ストアとして、当社の社員による運営を行っております。

今後、経済環境の変化や同業他社との競争等で個店売上が低迷すると、加盟店希望者、もしくは加盟店契約の継続を希望する加盟者が減少する可能性があります。そのような事態が発生した場合、店舗を運営する社員を増やすことで人件費等の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、店舗運営状況におきましては、19ページ「6. 地域別店舗数の状況」に記載のとおりでございます。

③地震等の発生による影響について

当社の店舗が集中している関東地方や東海地方において、大規模な地震発生による火災などの自然災害が発生した場合、インフラ機能の麻痺による情報機能や物流機能の低下、物流センターや店舗などの設備の損害が発生することが想定され、これらの復旧作業のための費用の発生や、店舗の営業に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④異常気象による影響について

当社で取り扱っている商品には衣料品も多く、季節商品や雨具類の販売時期に冷夏・暖冬・空梅雨など異常気象が発生した場合、売上高等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	5,861,847		3,811,548		5,721,420	
2. 売掛金	40,553		40,150		50,427	
3. 加盟店貸勘定	4,451,504		3,978,305		4,279,369	
4. たな卸資産	3,300,713		3,487,102		3,525,654	
5. 繰延税金資産	154,036		122,253		157,175	
6. 1年内回収予定差入保証金	381,997		—		356,283	
7. その他	118,970		118,514		98,383	
貸倒引当金	△3,186		△2,312		△3,038	
流動資産合計	14,306,436	55.1	11,555,560	49.6	14,185,676	55.1
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,347,801		2,537,587		2,429,664	
(2) 土地	2,932,998		2,932,998		2,932,998	
(3) その他	963,248		923,127		932,785	
有形固定資産合計	6,244,048	24.0	6,393,712	27.4	6,295,448	24.5
2. 無形固定資産	147,266	0.6	173,952	0.7	163,630	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	142,456		110,027		121,927	
(2) 差入保証金	4,500,034		4,501,022		4,344,370	
(3) その他	673,342		617,794		654,697	
貸倒引当金	△31,993		△35,642		△41,586	
投資その他の資産合計	5,283,839	20.3	5,193,201	22.3	5,079,409	19.8
固定資産合計	11,675,154	44.9	11,760,866	50.4	11,538,487	44.9
資産合計	25,981,590	100.0	23,316,427	100.0	25,724,164	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
1. 買掛金	1,789,379		1,664,847		1,949,282	
2. 加盟店買掛金	787,306		590,508		720,941	
3. 短期借入金	1,350,000		1,350,000		1,350,000	
4. 1年内返済予定の長期借入金	17,200		17,200		17,200	
5. 未払法人税等	1,022,077		818,114		1,239,435	
6. 役員賞与引当金	17,720		—		—	
7. その他	1,193,211		1,151,152		1,216,943	
流動負債合計	6,176,895	23.8	5,591,823	24.0	6,493,803	25.3
II. 固定負債						
1. 長期借入金	35,000		52,200		43,600	
2. 預り保証金	932,408		900,998		914,858	
固定負債合計	967,408	3.7	953,198	4.1	958,458	3.7
負債合計	7,144,303	27.5	6,545,021	28.1	7,452,261	29.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)						
I. 資本金	—	—	1,622,718	7.0	1,622,718	6.3
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金	—	—	1,342,600		1,342,600	
資本剰余金合計	—	—	1,342,600	5.7	1,342,600	5.2
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金	—	—	178,620		178,620	
2. 任意積立金	—	—	11,650,000		11,650,000	
3. 中間(当期)未処分利益	—	—	1,976,545		3,476,598	
利益剰余金合計	—	—	13,805,165	59.2	15,305,218	59.5
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	1,315	0.0	1,758	0.0
V. 自己株式	—	—	△393	△0.0	△393	△0.0
資本合計	—	—	16,771,406	71.9	18,271,903	71.0
負債資本合計	—	—	23,316,427	100.0	25,724,164	100.0
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金	1,622,718	6.2	—	—	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,342,600		—		—	
資本剰余金合計	1,342,600	5.2	—	—	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	178,620		—		—	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	13,150,000		—		—	
繰越利益剰余金	2,542,206		—		—	
利益剰余金合計	15,870,826	61.1	—	—	—	—
4. 自己株式	△393	0.0	—	—	—	—
株主資本合計	18,835,752	72.5	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,535	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	1,535	0.0	—	—	—	—
純資産合計	18,837,287	72.5	—	—	—	—
負債純資産合計	25,981,590	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 営業収入	3,808,158	%	3,292,431	%	7,403,450	%
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。)						
当中間期	18,702,203千円					
前中間期	15,873,925千円					
前 期	35,234,340千円					
直営店売上高との合計額は次のとおりであります。						
当中間期	22,276,491千円					
前中間期	19,915,806千円					
前 期	43,760,714千円					
II. 売上高	11,588,400	(100.0)	11,013,040	(100.0)	23,544,008	(100.0)
営業総収入合計	15,396,559	100.0	14,305,471	100.0	30,947,459	100.0
III. 売上原価	10,268,134	(88.6)	9,584,699	(87.0)	20,508,873	(87.1)
売上総利益	(1,320,265)	(11.4)	(1,428,340)	(13.0)	(3,035,135)	(12.9)
営業総利益	5,128,424	33.3	4,720,772	32.9	10,438,586	33.7
IV. 販売費及び一般管理費	3,390,132	22.0	3,408,754	23.8	6,926,107	22.4
営業利益	1,738,292	11.3	1,312,017	9.1	3,512,478	11.3
V. 営業外収益	391,481	2.5	355,941	2.5	774,374	2.5
1. 受取利息・配当金	142,395		124,668		254,611	
2. その他	249,086		231,273		519,762	
VI. 営業外費用	4,848	0.0	4,268	0.0	8,498	0.0
1. 支払利息	4,831		4,268		8,458	
2. その他	16		—		39	
経常利益	2,124,924	13.8	1,663,690	11.6	4,278,354	13.8
VII. 特別損失	54,969	0.4	34,704	0.2	45,840	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,069,955	13.4	1,628,986	11.4	4,232,513	13.7
法人税、住民税及び事業税	1,012,374	6.6	805,235	5.6	1,955,833	6.3
法人税等調整額	△17,237	△0.2	△29,942	△0.2	△77,066	△0.2
中間(当期)純利益	1,074,817	7.0	853,693	6.0	2,353,746	7.6
前期繰越利益	—		1,122,852		1,122,852	
中間(当期)未処分利益	—		1,976,545		3,476,598	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	11,650,000	3,476,598	15,305,218	△393	18,270,144
中間会計期間中の 変動額									
別途積立金の 積立					1,500,000	△1,500,000	—		—
剰余金の配当						△460,380	△460,380		△460,380
利益処分による 役員賞与						△48,830	△48,830		△48,830
中間純利益						1,074,817	1,074,817		1,074,817
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	1,500,000	△934,392	565,607	—	565,607
平成18年9月30日 残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	13,150,000	2,542,206	15,870,826	△393	18,835,752

	評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計額	
平成18年3月31日 残高	1,758	1,758	18,271,903
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の 積立			—
剰余金の配当			△460,380
利益処分による 役員賞与			△48,830
中間純利益			1,074,817
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△223	△223	△223
中間会計期間中の 変動額合計	△223	△223	565,384
平成18年9月30日 残高	1,535	1,535	18,837,287

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		2,069,955	1,628,986	4,232,513
減価償却費		224,582	211,795	464,125
無形固定資産償却額		16,216	14,926	30,411
長期前払費用償却額		503	567	1,061
減損損失		41,200	22,640	27,272
役員賞与引当金の増加額		17,720	—	—
貸倒引当金の増加額		1,357	9,922	19,272
受取利息及び受取配当金		△142,395	△124,668	△254,611
支払利息		4,831	4,268	8,458
固定資産除却損		13,768	12,063	18,568
売上債権の減少額		9,874	15,225	4,948
加盟店貸勘定の増加額		△172,135	△222,858	△523,921
たな卸資産の減少額		224,940	119,268	80,716
前払費用の増加額		△15,295	△18,918	△2,471
未収入金の増減額（増加：△）		△4,645	243	2,823
その他流動資産の増減額（増加：△）		△640	2,049	3,351
仕入債務の増減額（減少：△）		△93,538	41,075	455,943
加盟店借勘定の増減額（減少：△）		△4,503	2,040	△3,109
未払金の増減額（減少：△）		△59,556	△17,782	66,590
未払消費税等の増加額		5,585	18,665	59,142
未払費用の増加額		36,853	37,196	6,204
前受金の増加額		6,921	1,040	26,099
預り金の減少額		△1,790	△2,752	△386
その他流動負債の減少額		△19,176	△10,536	△7,952
預り保証金の増加額		17,550	11,670	25,530
役員賞与の支払額		△46,020	△46,230	△46,230
小 計		2,132,163	1,709,899	4,694,352
利息及び配当金の受取額		142,391	124,668	254,611
利息の支払額		△3,962	△4,719	△8,525
法人税等の支払額		△1,211,325	△752,762	△1,502,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,059,267	1,077,086	3,438,076
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△237,468	△297,396	△498,139
無形固定資産の取得による支出		△318	△12,748	△14,775
貸付金の回収による収入		1,024	853	1,239
長期前払費用の増加額		△30,616	△48,469	△80,178
差入保証金の差入れによる支出		△340,313	△430,311	△784,827
差入保証金の回収による収入		158,935	140,041	294,925
その他投資による支出		△1,453	△2,027	△10,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		△450,210	△650,058	△1,092,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金返済による支出		△8,600	△8,600	△17,200
配当金の支払額		△460,030	△357,174	△357,421
株式の発行による収入		—	27,993	27,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		△468,630	△337,781	△346,628
IV 現金及び現金同等物の増加額		140,426	89,246	1,999,118
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,721,420	2,662,301	2,662,301
VI 資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		—	1,060,000	1,060,000
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		5,861,847	3,811,548	5,721,420

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 物流センター在庫 : 先入先出法による原価法 店舗在庫 : 売価還元法による原価法 貯蔵品: 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 物流センター在庫 : 同 左 店舗在庫 : 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 物流センター在庫 : 同 左 店舗在庫 : 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12 年～34 年 構築物 10 年～20 年 車輛運搬具 6 年 工具器具備品 3 年～6 年 ただし、取得価格が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12 年～34 年 構築物 10 年～20 年 車輛運搬具 5 年～6 年 工具器具備品 3 年～6 年 ただし、取得価格が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12 年～34 年 構築物 10 年～20 年 車輛運搬具 6 年 工具器具備品 3 年～6 年 ただし、取得価格が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 17,720 千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) _____</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。 (資金の範囲の変更) 資金の範囲のうち現金同等物について、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりました取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金についても資金の範囲に含めることといたしました。 この変更は、資金管理活動に照らして資金運用の対象となる定期預金の内容を検討したところ、今後継続的に新規出店等による設備投資が見込まれ、当社が保有している定期預金は安定的な運用目的というより今後の設備投資に備えた短期的運用手段としての性格が強まったと判断されることから、当期より資金の範囲に3ヶ月以内に満期の到来する定期預金を含めることとしました。 この変更により現金及び現金同等物の中間会計期末残高は、1,060,000千円増加しております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。 (資金の範囲の変更) 資金の範囲のうち現金同等物について、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりました取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金についても資金の範囲に含めることといたしました。 この変更は、資金管理活動に照らして資金運用の対象となる定期預金の内容を検討したところ、今後継続的に新規出店等による設備投資が見込まれ、当社が保有している定期預金は安定的な運用目的というより今後の設備投資に備えた短期的運用手段としての性格が強まったと判断されることから、当期より資金の範囲に3ヶ月以内に満期の到来する定期預金を含めることとしました。 この変更により現金及び現金同等物の当期末残高は、1,060,000千円増加しております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 18,837,287 千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は、22,640 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は、27,272 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕
<p>(中間貸借対照表) 従来、投資その他の資産の差入保証金に含めておりました、1年内回収予定の建設協力金等(前中間期 333,850 千円)を当中間会計期間末より流動資産の1年内回収予定差入保証金として表示することといたしました。</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,018,330 千円</p> <p>2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建 物 152,585 千円 土 地 893,798 千円 合 計 1,046,383 千円 (2) 対応する債務 1年内返済予定 の長期借入金 17,200 千円 長期借入金 35,000 千円 合 計 52,200 千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,636,236 千円</p> <p>2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建 物 165,738 千円 土 地 893,798 千円 合 計 1,059,536 千円 (2) 対応する債務 1年内返済予定 の長期借入金 17,200 千円 長期借入金 52,200 千円 合 計 69,400 千円</p> <p>3. 発行済株式数の増加 発行形態 新株引受権の行使 (ストックオプション) 発行株式数 15,500 株 発行価格 1,806 円 資本組入額 903 円</p> <p>4. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,809,462 千円</p> <p>2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建 物 158,865 千円 土 地 893,798 千円 合 計 1,052,663 千円 (2) 対応する債務 1年内返済予定 の長期借入金 17,200 千円 長期借入金 43,600 千円 合 計 60,800 千円</p> <p>3. 発行済株式数の増加 発行形態 新株引受権の行使 (ストックオプション) 発行株式数 15,500 株 発行価格 1,806 円 資本組入額 903 円</p> <p>4. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																								
<p>1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高 8,014,112千円</p> <p>2. 営業外収益の「その他」のうち 仕入割引 61,116千円</p> <p>3. 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>宮城県宮城郡利府町他2店</td> <td>建物、構築物等</td> <td>3,590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県伊達郡川俣町他5件</td> <td>建物、構築物等</td> <td>37,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>41,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,200千円(建物35,508千円、構築物4,373千円その他1,318千円)として特別損失に計上いたしました。 回収可能価額は、店舗及び賃貸資産については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当中間会計期間はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 224,582千円 無形固定資産 16,216千円</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590	遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	37,609	合計	-	-	41,200	<p>1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高 6,971,159千円</p> <p>2. 営業外収益の「その他」のうち 仕入割引 56,644千円</p> <p>3. 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山形県鶴岡市他9店</td> <td>建物、構築物等</td> <td>16,081</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県結城市他5件</td> <td>構築物等</td> <td>2,269</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県長野市他3件</td> <td>構築物等</td> <td>4,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>22,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,640千円(建物4,580千円、構築物14,038千円その他4,021千円)として特別損失に計上いたしました。 回収可能価額は、店舗及び賃貸資産については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 211,795千円 無形固定資産 14,926千円</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	山形県鶴岡市他9店	建物、構築物等	16,081	賃貸資産	茨城県結城市他5件	構築物等	2,269	遊休資産	長野県長野市他3件	構築物等	4,289	合計	-	-	22,640	<p>1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高 15,017,634千円</p> <p>2. 営業外収益の「その他」のうち 仕入割引 125,057千円</p> <p>3. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山形県鶴岡市他11店</td> <td>建物、構築物等</td> <td>20,713</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県結城市他5件</td> <td>構築物等</td> <td>2,269</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県長野市他3件</td> <td>建物、構築物等</td> <td>4,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>27,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,272千円(建物5,499千円、構築物17,261千円その他4,511千円)として特別損失に計上いたしました。 回収可能価額は、店舗及び賃貸資産については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 464,125千円 無形固定資産 30,411千円</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	山形県鶴岡市他11店	建物、構築物等	20,713	賃貸資産	茨城県結城市他5件	構築物等	2,269	遊休資産	長野県長野市他3件	建物、構築物等	4,289	合計	-	-	27,272
用途	場所	種類	減損損失																																																							
店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590																																																							
遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	37,609																																																							
合計	-	-	41,200																																																							
用途	場所	種類	減損損失																																																							
店舗	山形県鶴岡市他9店	建物、構築物等	16,081																																																							
賃貸資産	茨城県結城市他5件	構築物等	2,269																																																							
遊休資産	長野県長野市他3件	構築物等	4,289																																																							
合計	-	-	22,640																																																							
用途	場所	種類	減損損失																																																							
店舗	山形県鶴岡市他11店	建物、構築物等	20,713																																																							
賃貸資産	茨城県結城市他5件	構築物等	2,269																																																							
遊休資産	長野県長野市他3件	建物、構築物等	4,289																																																							
合計	-	-	27,272																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,230,852	-	-	10,230,852
合計	10,230,852	-	-	10,230,852
自己株式				
普通株式	180	-	-	180
合計	180	-	-	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	460,380	45	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,861,847 現金及び現金同等物 5,861,847	現金及び預金勘定 3,811,548 現金及び現金同等物 3,811,548	現金及び預金勘定 5,721,420 現金及び現金同等物 5,721,420

(リース取引関係)

期別 項目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 361,379</td> <td>186,828</td> <td>174,550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 108,756</td> <td>51,002</td> <td>57,753</td> </tr> <tr> <td>合計 470,136</td> <td>237,831</td> <td>232,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 82,348千円 1年超 149,956千円 合計 232,304千円 (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 ①支払リース料 46,941千円 ②減価償却費相当額 46,941千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 361,379	186,828	174,550	その他			無形固定資産 108,756	51,002	57,753	合計 470,136	237,831	232,304	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 409,593</td> <td>209,309</td> <td>200,284</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 69,049</td> <td>42,690</td> <td>26,358</td> </tr> <tr> <td>合計 478,643</td> <td>252,000</td> <td>226,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 82,779千円 1年超 143,863千円 合計 226,642千円 (注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 ①支払リース料 49,850千円 ②減価償却費相当額 49,850千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 409,593	209,309	200,284	無形固定資産 69,049	42,690	26,358	合計 478,643	252,000	226,642	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 360,173</td> <td>178,834</td> <td>181,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 106,287</td> <td>43,268</td> <td>63,019</td> </tr> <tr> <td>合計 466,461</td> <td>222,103</td> <td>244,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 84,983千円 1年超 159,374千円 合計 244,358千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 ①支払リース料 100,026千円 ②減価償却費相当額 100,026千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 360,173	178,834	181,339	ソフトウェア 106,287	43,268	63,019	合計 466,461	222,103	244,358
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																										
(有形固定資産) 361,379	186,828	174,550																																											
その他																																													
無形固定資産 108,756	51,002	57,753																																											
合計 470,136	237,831	232,304																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品 409,593	209,309	200,284																																											
無形固定資産 69,049	42,690	26,358																																											
合計 478,643	252,000	226,642																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品 360,173	178,834	181,339																																											
ソフトウェア 106,287	43,268	63,019																																											
合計 466,461	222,103	244,358																																											
2. オペレーティング・リース取引	<p>[借手側] 未経過リース料 1年以内 3,211,646千円 1年超 28,640,520千円 合計 31,852,167千円</p> <p>[貸手側] 未経過リース料 1年以内 235,562千円 1年超 1,016,400千円 合計 1,251,962千円</p>	<p>[借手側] 未経過リース料 1年以内 3,053,137千円 1年超 28,907,450千円 合計 31,960,588千円</p> <p>[貸手側] 未経過リース料 1年以内 216,107千円 1年超 702,337千円 合計 918,445千円</p>	<p>[借手側] 未経過リース料 1年以内 3,142,424千円 1年超 28,802,911千円 合計 31,945,336千円</p> <p>[貸手側] 未経過リース料 1年以内 212,705千円 1年超 640,262千円 合計 852,967千円</p>																																										

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	平成 18 年 9 月 30 日			平成 17 年 9 月 30 日			平成 18 年 3 月 31 日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,060	3,639	2,579	1,060	3,270	2,210	1,060	4,015	2,955
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,060	3,639	2,579	1,060	3,270	2,210	1,060	4,015	2,955

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	平成 18 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月 30 日	平成 18 年 3 月 31 日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000	1,000

(デリバティブ取引)

当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,841円26銭	1株当たり純資産額	1,639円33銭	1株当たり純資産額	1,781円22銭
1株当たり 中間純利益金額	105円06銭	1株当たり 中間純利益金額	83円49銭	1株当たり 当期純利益	225円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
			83円48銭		225円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	1,074,817	853,693	2,353,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	48,830
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(48,830)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,074,817	853,693	2,304,916
期中平均株式数 (株)	10,230,672	10,225,300	10,227,979
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,618	811
(うち新株引受権) (株)	(—)	(1,618)	(811)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
該当事項はありません。	同左	同左

5. チェーン全店商品別売上状況

(単位：千円)

期別 商品別	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前年 同期比	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
		%	%		%		%
ファミリー衣料	1,956,766	8.8	107.7	1,816,694	9.1	4,292,678	9.8
カジュアルウエア	2,152,999	9.7	116.2	1,852,584	9.3	4,039,716	9.2
ワーキングウエア	7,139,782	32.0	108.6	6,576,751	33.0	14,269,748	32.6
履物	4,335,101	19.5	112.9	3,838,675	19.3	8,215,729	18.8
作業用品	5,666,846	25.4	117.3	4,829,196	24.3	11,099,801	25.4
その他	1,024,994	4.6	102.3	1,001,903	5.0	1,843,039	4.2
合計	22,276,491	100.0	111.9	19,915,806	100.0	43,760,714	100.0

6. 地域別店舗数の状況

(単位：店)

期 別 地 域	当中間会計期間末 チェーン全店店舗数 (平成18年9月30日現在)				前事業年度末 比較増減				前事業年度末 チェーン全店店舗数 (平成18年3月31日現在)				前中間会計期間末 チェーン全店店舗数 (平成17年9月30日現在)			
	フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗		フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗		フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗		フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗	
	加盟 店	トレ ー ン グ ・ ス ト ア	加 盟 店	ト レ ー ン グ ・ ス ト ア	加 盟 店	ト レ ー ン グ ・ ス ト ア	加 盟 店	ト レ ー ン グ ・ ス ト ア	加 盟 店	ト レ ー ン グ ・ ス ト ア	加 盟 店	ト レ ー ン グ ・ ス ト ア	加 盟 店	ト レ ー ン グ ・ ス ト ア	加 盟 店	ト レ ー ン グ ・ ス ト ア
青森県	13	9	4	—	—	1	△1	—	13	8	5	—	13	7	6	—
岩手県	11	6	5	—	△2	—	△2	—	13	6	7	—	13	5	7	1
秋田県	10	8	2	—	—	—	—	—	10	8	2	—	10	9	1	—
宮城県	18	14	3	1	1	△1	1	1	17	15	2	—	18	16	2	—
山形県	11	11	—	—	△1	1	△1	△1	12	10	1	1	12	10	1	1
福島県	21	17	4	—	△1	—	—	△1	22	17	4	1	22	17	4	1
茨城県	35	27	8	—	—	1	△1	—	35	26	9	—	35	27	8	—
栃木県	26	21	5	—	—	—	—	—	26	21	5	—	26	21	5	—
群馬県	27	22	5	—	—	—	—	—	27	22	5	—	29	24	4	1
埼玉県	65	52	12	1	△1	1	△1	△1	66	51	13	2	63	47	12	4
千葉県	44	37	7	—	—	4	△3	△1	44	33	10	1	44	34	8	2
東京都	24	21	2	1	2	1	—	1	22	20	2	—	22	18	2	2
神奈川県	23	19	4	—	1	1	1	△1	22	18	3	1	21	18	2	1
新潟県	16	14	1	1	—	2	△2	—	16	12	3	1	16	12	3	1
長野県	30	26	3	1	△1	△1	—	—	31	27	3	1	31	28	3	—
山梨県	12	10	2	—	—	—	1	△1	12	10	1	1	12	10	2	—
富山県	1	1	—	—	△1	—	△1	—	2	1	1	—	2	1	1	—
石川県	2	1	1	—	—	—	—	—	2	1	1	—	2	1	1	—
福井県	7	4	3	—	—	2	△1	△1	7	2	4	1	7	2	3	2
静岡県	29	28	—	1	1	—	—	1	28	28	—	—	28	24	4	—
愛知県	50	42	4	4	1	2	△3	2	49	40	7	2	48	36	11	1
岐阜県	18	15	3	—	—	2	△1	△1	18	13	4	1	18	14	2	2
三重県	13	10	3	—	—	1	—	△1	13	9	3	1	13	7	5	1
滋賀県	8	4	4	—	—	—	—	—	8	4	4	—	8	4	4	—
奈良県	8	4	4	—	△1	2	△3	—	9	2	7	—	9	2	7	—
京都府	6	2	4	—	—	1	△1	—	6	1	5	—	6	1	5	—
和歌山県	8	6	2	—	—	1	△1	—	8	5	3	—	8	4	4	—
大阪府	12	3	7	2	1	—	3	△2	11	3	4	4	9	1	7	1
兵庫県	15	5	9	1	2	△1	3	—	13	6	6	1	11	6	5	—
岡山県	5	—	3	2	1	—	2	△1	4	—	1	3	3	—	2	1
広島県	2	1	—	1	1	—	—	1	1	1	—	—	1	1	—	—
香川県	3	—	2	1	1	—	1	—	2	—	1	1	1	—	1	—
徳島県	1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—
合 計	574	440	117	17	4	20	△10	△6	570	420	127	23	561	407	132	22